

備前市事務事業評価表

事務事業名	行政情報化推進事業		コード	01-01-17-05
			担当課・係	企画課 情報政策班
			担当者	草加 浩一
事業実施期間	S61~		電話	64-1812
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	情報通信		

事業について	
目的 (何のために)	主に今後の利用拡大が予測される分野事業への協同参画や企画推進。併せて、職員間い合わせやパソコン修理の日常的な対応業務。
対象 (誰・何を対象に)	協同参画的な事業についてはサービス対象が市民一般 日常的な対応業務については主に職員、教員
内容	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携や今後利用拡大や取り組みが見込まれる電子申請、ICカードと自動交付機、統合型GISなど多岐に渡る行政情報化を推進する。 一方で、職員からの問い合わせやパソコン修理などに対応している。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
LGWANシステム保守業務	事故停止時間 0 時間	事故停止時間 0 時間	
住基ネット維持業務	事故停止時間 0 時間	事故停止時間 0 時間	
ICカード自動交付機導入業務	検討中(展開試算あり)	検討中	
統合型GIS導入業務	検討中	検討中	
職員間い合わせ対応業務	多数(記録なし)	164 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	4,343	間接補助金等		直接事業費	3,591	間接補助金等	
	人件費	6,615	受益者負担		人件費	6,205	受益者負担	
	市債			市債				
合計	10,958	一般財源等	10,958	合計	9,796	一般財源等	9,796	

必要人員	0.85 人	0.80 人	
結果指標	結果指標名	ネット問い合わせ&申し込み等	ネット問い合わせ&申し込み等
	結果指標量	299	460
	単位	件	件
	対前年比	-	153.85%
	活動にかかるコスト	円	円
	単位当たりコスト	円	円
結果指標	結果指標名	HPアクセス件数(年間)	HPアクセス件数(年間)
	結果指標量	198,325	273,717
	単位	件	件
	対前年比	-	138.01%
	活動にかかるコスト	円	円
	単位当たりコスト	円	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼働		
成果指標名	事故停止時間 0 時間	式又は説明	上位ネットワークへの常時接続の堅持
	17年度	18年度	
成果指標量	0	0	
対前年比	-		
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 住民基本台帳法など)
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状態	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	証明書自動交付機の導入については保留。下水道課へ地籍システムの端末を整備。
-----------	--	----	---------------------------------------

目標値	結果指標量	500	結果指標量	300,000
	成果指標量		0	

総合評価	事業費の大半が住基ネット維持業務等であり、事業費の低減は難しいが、パソコン等の故障に対してはハードディスク交換レベルのことは職員対応とし、事業費の削減に努めている。	評価区分 <A~E> B
------	--	---------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	ITリーダー講習等による職員のスキルアップ	H20~	日常的な問合せの減少。